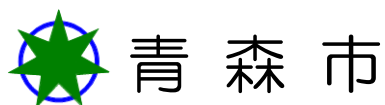


# 令和4年度 当初予算(案)の概要

令和4年（2022年）2月



# 令和4年度当初予算の概要（総括）

## 1 一般会計予算規模

123,811 百万円（対前年度：1,178百万円、+1.0%）

122,727 百万円（対前年度：2,274百万円、+1.9%） ※市債借換額(1,084百万円)除く

青森市プレミアム付商品券事業(+1,562百万円)、事業継続支援緊急対策事業(+440百万円)等の増により、国補正による前倒しにより筒井小学校校舎等改築事業(△559百万円)、西中学校校舎等改築事業(△144百万円)等の減があるものの、一般会計予算規模は前年度より増。

## 2 予算概況

○義務的経費 対前年度 △1,201百万円（△1.7%）

- (1) 人件費 +443百万円（+3.3%） 退職者の増による退職手当等による増。
- (2) 扶助費 +146百万円（+0.4%） 障がい者自立支援給付等による増。
- (3) 公債費 △1,790百万円（△11.2%） 過去借入れ分の償還終了による減。

○補助費等 対前年度 +2,131百万円（+16.9%）

青森市プレミアム付商品券事業(+1,537百万円)、事業継続支援緊急対策事業(+440)、観光事業者等支援緊急対策事業(+90)、青森市新事業チャレンジ支援補助金事業(+175百万円)等による増。

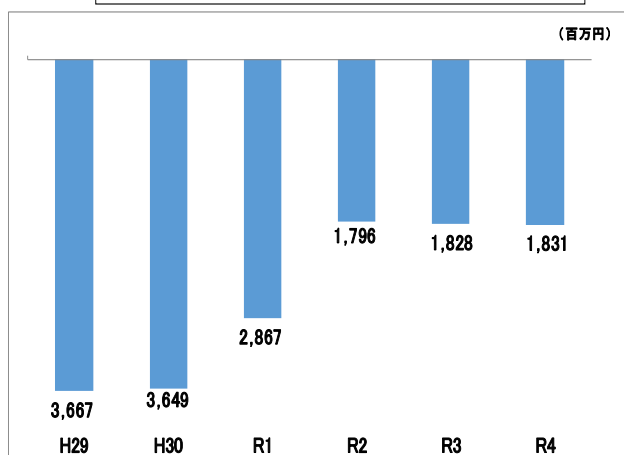
○普通建設事業費 対前年度 +703百万円（+9.2%）

国補正による前倒しにより筒井小学校校舎等改築事業(△559百万円)、西中学校校舎等改築事業(△144百万円)等の減がある一方、青森市アリーナプロジェクト推進事業(+1,310百万円)、老人福祉施設整備費補助金(+220百万円)等により増。

令和4年度予算は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に引き続き万全を期すとともに、コロナ禍で打撃を受けている市内事業者を幅広く支援することにより、財源調整のための基金取崩額は1,831百万円と前年度とほぼ同額。また、市債の発行額を償還額未満に抑制し、市債残高は126,446百万円と前年度末見込みに比べ、5,746百万円の減少。

財源調整のための基金取崩額の推移

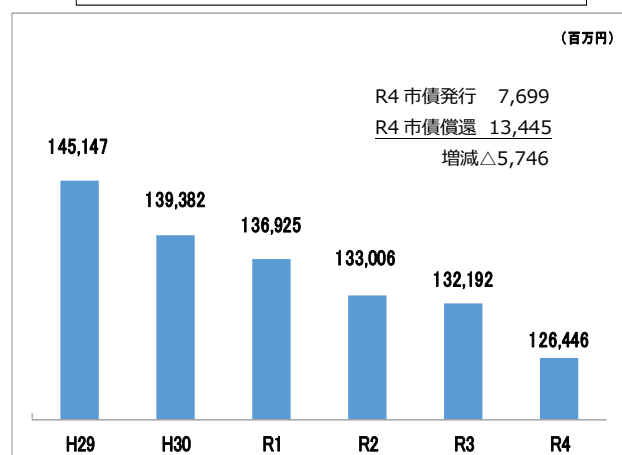
(R4とR3比較: 3百万円、0.1%)



※各年度とも当初予算額

市債残高の推移

(R4とR3末見込比較: △5,746百万円、△4.3%)



※R3は決算見込額

## I 令和4年度予算編成の基本的な考え方

### 1 本市の財政状況について

国の経済状況は、内閣府が発表した1月の月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。」とし、先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」との認識を示しています。

このような経済状況の中、本市の令和4年度の市税収入等は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ税収の一定程度の回復により前年度当初予算からの増収が見込まれる一方で、国の地方財政対策に沿った推計により臨時財政対策債の抑制に伴う実質的な地方交付税の大幅な減額も見込まれる中で、財源調整のための基金取崩額を前年度と同程度に抑えながら一般財源総額を確保しています。

また、歳出では、青森市プレミアム付商品券事業、事業継続支援緊急対策事業等の増により、国補正による前倒しにより筒井小学校校舎等改築事業、西中学校校舎等改築事業等の減があるものの、一般会計予算規模は前年度より増額しています。

### 2 予算編成の基本的考え方について

令和4年度予算については、本市のまちづくりの最上位計画である「青森市総合計画前期基本計画」の6つの基本政策のもと、本市の緊急課題である人口減少に立ち向かう各種施策については停滞することなく強力に推進するため、より効果的な事業への予算の重点化を図ることとしました。

特に、新型コロナウイルス感染症拡大防止に引き続き万全を期すとともに、社会経済活動の両立を図るため、コロナ禍で打撃を受けている市内事業者を幅広く支援する取組や新しい働き方担い手誘致プロジェクトの拡充、さらには、コロナ禍に対応した観光促進と浅虫地域の活性化など、地域経済の回復と切れ目のない経済対策に意を用いました。

このように、市民の皆様にとって真に必要な施策に、優先的、重点的、効率的に配分することで、持続可能な財政運営に留意しつつ、市勢のさらなる発展に挑戦してまいります。

## Ⅱ 予 算 規 模

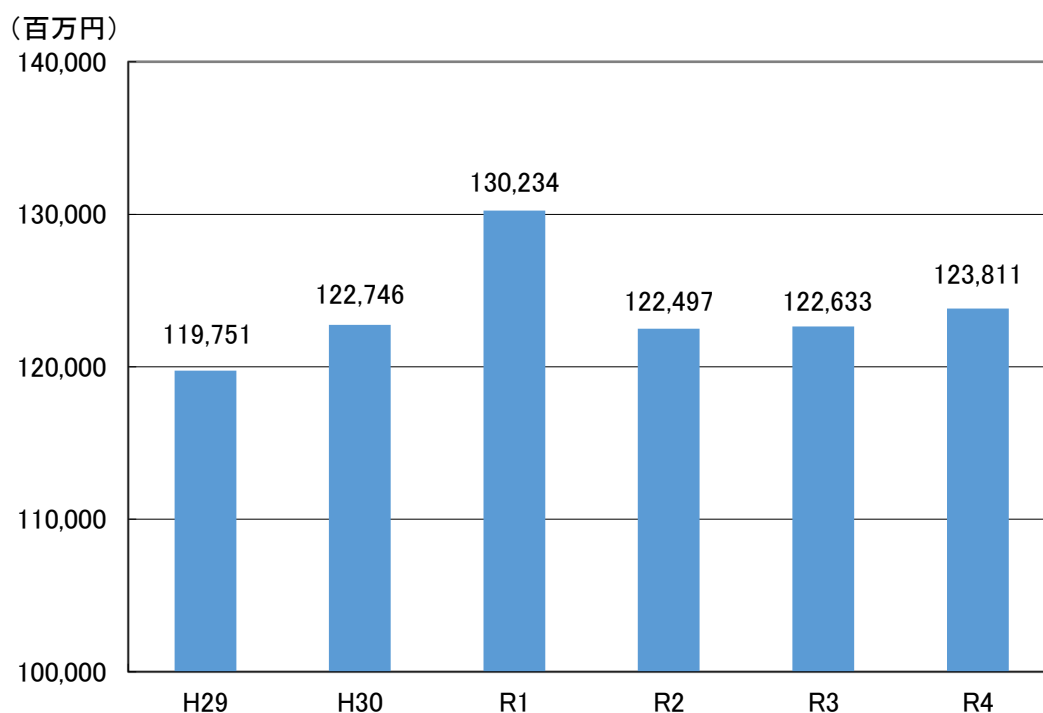
令和4年度の一般会計当初予算額は、1千238億1千1百万円となり、青森市プレミアム付商品券事業(+1,562百万円)、事業継続支援緊急対策事業(+440百万円)等の増により、国補正による前倒しにより筒井小学校校舎等改築事業(△559百万円)、西中学校校舎等改築事業(△144百万円)等の減があるものの、対前年度比で11億7千8百万円、伸び率で1.0%の増となります。

なお、財源調整のための基金繰入金を除く令和4年度の実質的な一般財源総額は約724億円で前年度同規模、投資的経費に充当する市債発行額は約42億円となります。

(参考) 令和4年度地方財政計画の規模(水準超過経費を除く)

88兆7,418億円(前年度比858億円増、伸び率+0.1%)

- 1 一般会計 123,811百万円 (R3年度当初比 1,178百万円 1.0%増)  
 ※122,727百万円 市債借換分を除いた場合  
 (R3年度当初比 2,274百万円 1.9%増)



- 2 特別会計 93,002百万円 (R3年度当初比 9,175百万円 10.9%増)
- 3 企業会計(病院・水道・交通・下水道・農集) 43,587百万円  
 (R3年度当初比 △167百万円 0.4%減)

### Ⅲ 歳 入

市税については、令和3年度当初予算と比較して、14億4千万円（前年比+4.4%）の増加を見込んでいます。

このうち、個人市民税については、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ税収の一定程度の回復により6億4千8百万円の増加を見込み、法人市民税についても同様に5億9千9百万円の増加を見込んでいます。また、純固定資産税については、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る軽減措置の終了や北海道新幹線分の軽減特例率の変更に伴う増加が見込まれること等により4億円の増加を見込んでいます。滞納繰越分については、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の特例措置期間が終了することにより3億1千8百万円の減少を見込んでいます。

地方譲与税・交付金については、景気の持ち直しによる法人事業税交付金や地方消費税交付金の増加見込みの影響等により、全体で2億4百万円（前年比+2.3%）の増加を見込んでいます。

地方交付税については、令和4年度地方財政対策に沿った推計により9億2百万円（前年比+3.6%）の増加を見込んでいます。なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税では、20億6千5百万円（前年比△6.9%）の減少を見込んでいます。

市債については、臨時財政対策債の減少等により全体で42億7千1百万円（前年比△35.7%）の減少となります。

繰入金については、元気都市あおもり応援基金繰入金の増加等により、全体で10億1千2百万円（前年比+41.6%）の増加となります。

1 市 税 33,996 百万円

(R3年度当初比 1,440 百万円 4.4%増)

#### 市 税 調 書

(単位：百万円・%)

区 分 税 目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度				差 引 額	
	調 定 額	収 入 率	収 入 額	調 定 額	収 入 率	収 入 額	対R3当初	調 定 額	収 入 額
I 現年課税分	32,395	98.5	31,922	34,118	98.7	33,680	105.5	1,723	1,758
1 市民税	13,838	98.8	13,669	15,064	99.0	14,916	109.1	1,226	1,247
①個人	11,849	98.6	11,682	12,478	98.8	12,330	105.5	629	648
②法人	1,989	99.9	1,987	2,586	100.0	2,586	130.1	597	599
2 固定資産税	15,710	98.2	15,425	16,094	98.3	15,823	102.6	384	398
①純固定資産税	15,566	98.2	15,281	15,952	98.3	15,681	102.6	386	400
②交付金	144	100.0	144	142	100.0	142	98.6	△2	△2
3 軽自動車税	781	97.6	762	854	98.1	837	109.8	73	75
4 市たばこ税	2,044	100.0	2,044	2,081	100.0	2,081	101.8	37	37
5 鉱産税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
6 特別土地保有税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
7 入湯税	22	100.0	22	25	92.7	23	104.5	3	1
8 事業所税	0	—	0	0	—	0	—	0	0
II 滞納繰越分	2,174	29.1	634	1,790	17.7	316	49.8	△384	△318
合 計	34,569	94.2	32,556	35,908	94.7	33,996	104.4	1,339	1,440

(注1) 百万円単位で端数処理をしているため、合計や差引が一致しない場合がある。

【参考 … 入湯税の充当事業について】

入湯税収入額（令和4年度）		23,250
（単位：千円）		
対象事業	事業費	入湯税充当額
1 環境衛生施設の整備	17,942	1,406
2 鉱泉源の保護管理施設	0	0
3 消防施設等の整備	72,464	2,576
4 観光施設の整備	92,430	7,523
5 観光振興(観光施設の整備除く)	105,458	11,745
合計	288,294	23,250

2 地方譲与税・交付金 8,992 百万円

(R3年度当初比 204 百万円 2.3%増)

【参考 … 森林環境譲与税の充当事業について】

森林環境譲与税収入額（令和4年度）		76,924
（単位：千円）		
対象事業	事業費	森林環境譲与税充当額
1 森林の整備に関する施策	33,226	15,133
2 森林の有する公益的機能に関する普及啓発	63,394	61,791
合計	96,620	76,924

【参考】（ 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費  
その他社会保障施策に要する経費 ）

<b>歳入</b>	○引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	36.0億円
<b>歳出</b>	○社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	594.7億円
	※うち市負担分（一般財源分）	271.6億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

		（単位：千円）		
事業名	経費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
社会福祉	障害者福祉	11,532,316	8,326,491	3,205,825
	高齢者福祉	634,682	150,899	483,783
	児童福祉	17,243,953	11,660,581	5,583,372
	生活保護	12,743,223	9,542,282	3,200,941
	その他社会福祉	1,552,431	88,675	1,463,756
	小計	43,706,605	29,768,928	13,937,677
社会保険	介護保険	4,833,449	350,760	4,482,689
	国民健康保険	2,627,494	1,290,162	1,337,332
	後期高齢者医療	4,064,572	650,483	3,414,089
	小計	11,525,515	2,291,405	9,234,110
保健衛生	疾病予防対策	891,588	99,297	792,291
	母子保健	340,153	89,184	250,969
	病院事業	1,681,800	0	1,681,800
	その他保健衛生	1,323,240	56,625	1,266,615
	小計	4,236,781	245,106	3,991,675
合計	59,468,901	32,305,439	27,163,462	

【参考②】

（ 令和2年度 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の決算額 ）	
・歳入：引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	32.7億円
・歳出：地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業費	591.9億円（うち一般財源分 275.5億円）
内訳 社会福祉経費（障害者福祉費、老人福祉費等）	423.6億円（うち一般財源分 138.9億円）
社会保険経費（国民健康保険事業費、介護保険事業費等）	111.0億円（うち一般財源分 88.6億円）
保健衛生経費（保健衛生総務費、予防費等）	57.3億円（うち一般財源分 48.0億円）

3	地方交付税	25,681 百万円	(R3年度当初比	902 百万円	3.6%増)
	※臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税	28,080 百万円	(R3年度当初比	△2,065 百万円	6.9%減)
4	国庫支出金	28,913 百万円	(R3年度当初比	1,093 百万円	3.9%増)
5	県支出金	9,408 百万円	(R3年度当初比	431 百万円	4.8%増)
6	市債	7,699 百万円	(R3年度当初比	△4,271 百万円	35.7%減)

**市債発行見込額 R3—R4 当初予算比較**

市債発行見込額	令和3年度	令和4年度	比較	
			百万円	%
一般会計	11,970	7,699	△ 4,271	△ 35.7
うち投資的経費充当分	4,424	4,216	△ 208	△ 4.7
うち投資的経費充当分以外	7,546	3,483	△ 4,063	△ 53.8
うち臨時財政対策債	5,366	2,399	△ 2,967	△ 55.3
うち借換債	2,180	1,084	△ 1,096	△ 50.3

※当初予算における市債発行見込額で比較している。

**市債発行見込額 H30—R4 当初予算推移**

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	発行見込額	13,115	14,990	10,946	11,970	7,699
	増減率	38.4	14.3	△ 27.0	9.4	△ 35.7

※当初予算における市債発行見込額で比較している。

**【参考】建設地方債発行見込額推移**

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	発行見込額	4,725	8,185	4,446	4,424	4,216
	増減率	3.5	73.2	△ 45.7	△ 0.5	△ 4.7

## 7 基金繰入金

(1) 財政調整積立金繰入金	1,831 百万円 (R3 年度当初比	3 百万円	0.1%増)
(2) 市債管理基金繰入金	繰入なし (R3 年度 繰入なし)		
財源調整のための繰入金合計	1,831 百万円 (R3 年度当初比	3 百万円	0.1%増)

## 8 財源調整のための基金残高

(1) 財政調整積立金	942 百万円 (R3 年度当初比	3 百万円	0.3%増)
(2) 市債管理基金	260 百万円 (R3 年度当初比	増減なし)	
合 計	1,202 百万円 (R3 年度当初比	3 百万円	0.3%増)



歳入の一般会計当初予算比較

款	令和3年度		令和4年度		比較	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
1 市 税	32,556	26.6	33,996	27.5	1,440	4.4
2 地 方 譲 与 税	911	0.8	922	0.7	11	1.2
3 利 子 割 交 付 金	37	0.0	70	0.1	33	90.4
4 配 当 割 交 付 金	59	0.0	58	0.0	△ 1	△ 1.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59	0.0	87	0.1	28	47.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	443	0.4	725	0.6	282	63.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,549	5.4	6,713	5.4	164	2.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19	0.0	18	0.0	△ 1	△ 6.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	53	0.0	94	0.1	41	77.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	3	0.0	3	0.0	0	△ 5.7
11 地 方 特 例 交 付 金	617	0.5	262	0.2	△ 355	△ 57.6
12 地 方 交 付 税	24,779	20.2	25,681	20.7	902	3.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38	0.0	40	0.0	2	4.8
14 分 担 金 及 び 負 担 金	578	0.5	580	0.5	2	0.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,710	1.4	1,701	1.4	△ 9	△ 0.5
16 国 庫 支 出 金	27,820	22.7	28,913	23.4	1,093	3.9
17 県 支 出 金	8,977	7.3	9,408	7.6	431	4.8
18 財 産 収 入	286	0.2	274	0.2	△ 12	△ 4.2
19 寄 附 金	376	0.3	656	0.5	280	74.5
20 繰 入 金	2,433	2.0	3,445	2.8	1,012	41.6
21 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 諸 収 入	2,360	1.9	2,466	2.0	106	4.5
23 市 債	11,970	9.8	7,699	6.2	△ 4,271	△ 35.7
歳 入 合 計	122,633	100.0	123,811	100.0	1,178	1.0

<歳入の主な増減額>

単位：百万円

【市税】

○ 個人市民税（現年）	648	(R3：11,682→R4：12,330)
○ 法人市民税（現年）	599	(R3：1,987→R4：2,586)
○ 固定資産税（現年）	398	(R3：15,425→R4：15,823)

【法人事業税交付金】

○ 法人事業税交付金	282	(R3：443→R4：725)
------------	-----	-----------------

【地方消費税交付金】

○ 地方消費税交付金	164	(R3：6,549→R4：6,713)
------------	-----	---------------------

【地方特例交付金】

○ 減収補てん特例交付金	△7	(R3：268→R4：261)
○ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	△348	(R3：349→R4：1)

【地方交付税】

○ 普通交付税	902	(R3：23,379→R4：24,281)
---------	-----	-----------------------

【分担金及び負担金】

○ 老人措置費負担金	2	(R3：66→R4：68)
------------	---	---------------

【使用料及び手数料】

○ 霊園使用料	△8	(R3：54→R4：46)
---------	----	---------------

【国庫支出金】

○ 障害者自立支援給付費負担金	195	(R3：3,559→R4：3,754)
○ 生活保護費負担金	△121	(R3：9,607→R4：9,486)
○ 保健衛生費負担金	△927	(R3：1,174→R4：247)
○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,712	(R3：0→R4：1,712)
○ 社会資本整備総合交付金	672	(R3：1,967→R4：2,639)
○ 学校施設環境改善交付金	△294	(R3：294→R4：0)

【県支出金】

○ 障害者自立支援給付費負担金	98	(R3：1,779→R4：1,877)
○ 介護基盤緊急整備事業補助金	220	(R3：36→R4：256)
○ 参議院議員選挙委託金	108	(R3：0→R4：108)

【寄附金】

○ 一般寄附金	280	(R3：376→R4：656)
---------	-----	-----------------

【繰入金】

○ 財政調整積立金繰入金	3	(R3：1,828→R4：1,831)
○ 青森市公共施設整備基金繰入金	94	(R3：0→R4：94)
○ 元気都市あおもり応援基金繰入金	190	(R3：112→R4：302)
○ 青森市地域振興基金繰入金	470	(R3：0→R4：470)
○ 次世代健康・スポーツ振興基金繰入金	95	(R3：113→R4：208)

【市債】

○ 臨時財政対策費	△2,967	(R3：5,366→R4：2,399)
○ 福祉館改修事業費	△98	(R3：256→R4：158)
○ 小学校整備事業費	△377	(R3：737→R4：360)
○ 社会体育施設整備事業費	614	(R3：767→R4：1,381)
○ 消防施設整備事業費	△343	(R3：396→R4：53)

## IV 歳 出

### 【性質別歳出】

#### <義務的経費>

義務的経費については、令和3年度当初予算と比較して、12億1百万円（前年比△1.7%）の減少となります。

公債費は、市債の定時償還分が6億9千4百万円減少し、また、借換債についても10億9千6百万円減少することから、全体で17億9千万円（前年比△11.2%）の減少となります。

人件費は、定年退職者の増加による退職手当の増や、参議院議員選挙や市議会議員選挙の実施による報酬の増等により、4億4千3百万円（前年比+3.3%）の増加となります。

扶助費は、障がい者自立支援給付等の増により、1億4千6百万円（前年比+0.4%）の増加となります。

#### <投資的経費>

普通建設事業費については、国補正による前倒しにより筒井小学校校舎等改築事業、西中学校校舎等改築事業等の減がある一方、青森市アリーナプロジェクト推進事業、老人福祉施設整備費補助金等により、7億3百万円（前年比+9.2%）の増加となります。

#### <補助費等>

補助費等については、コロナ禍で打撃を受けている市内事業者を幅広く支援するため、青森市プレミアム付商品券事業の実施や事業継続支援緊急対策事業、観光事業者等支援緊急対策事業、青森市新事業チャレンジ支援補助金事業などの補助金の増等により、21億3千1百万円（前年比+16.9%）の増加となります。

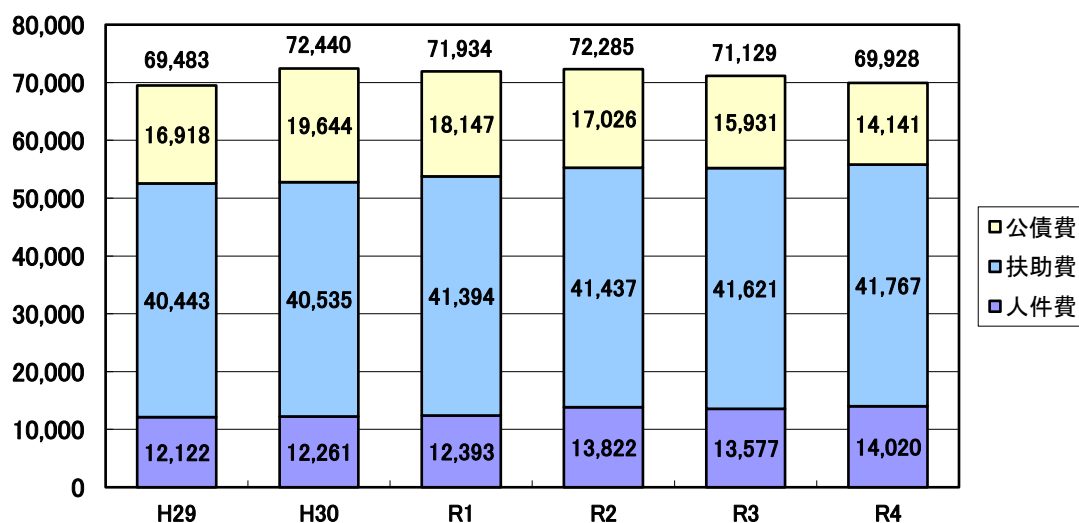
#### <その他の経費>

物件費については、新型コロナウイルス感染症対策による検査等の経費増をはじめ、参議院議員選挙や市議会議員選挙の実施による経費増があるものの、新型コロナウイルスワクチン接種の3回目接種等の前倒しによる減等により、8億4千2百万円（前年比△5.6%）の減少となります。

(1) 義務的経費

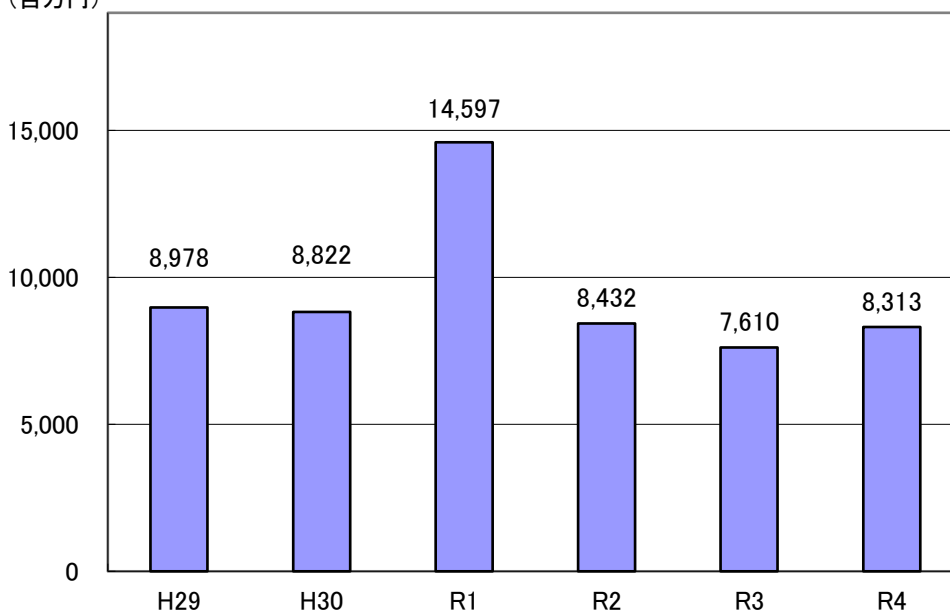
(百万円)

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の推移



(2) 普通建設事業費

(百万円)



◆一般会計当初予算

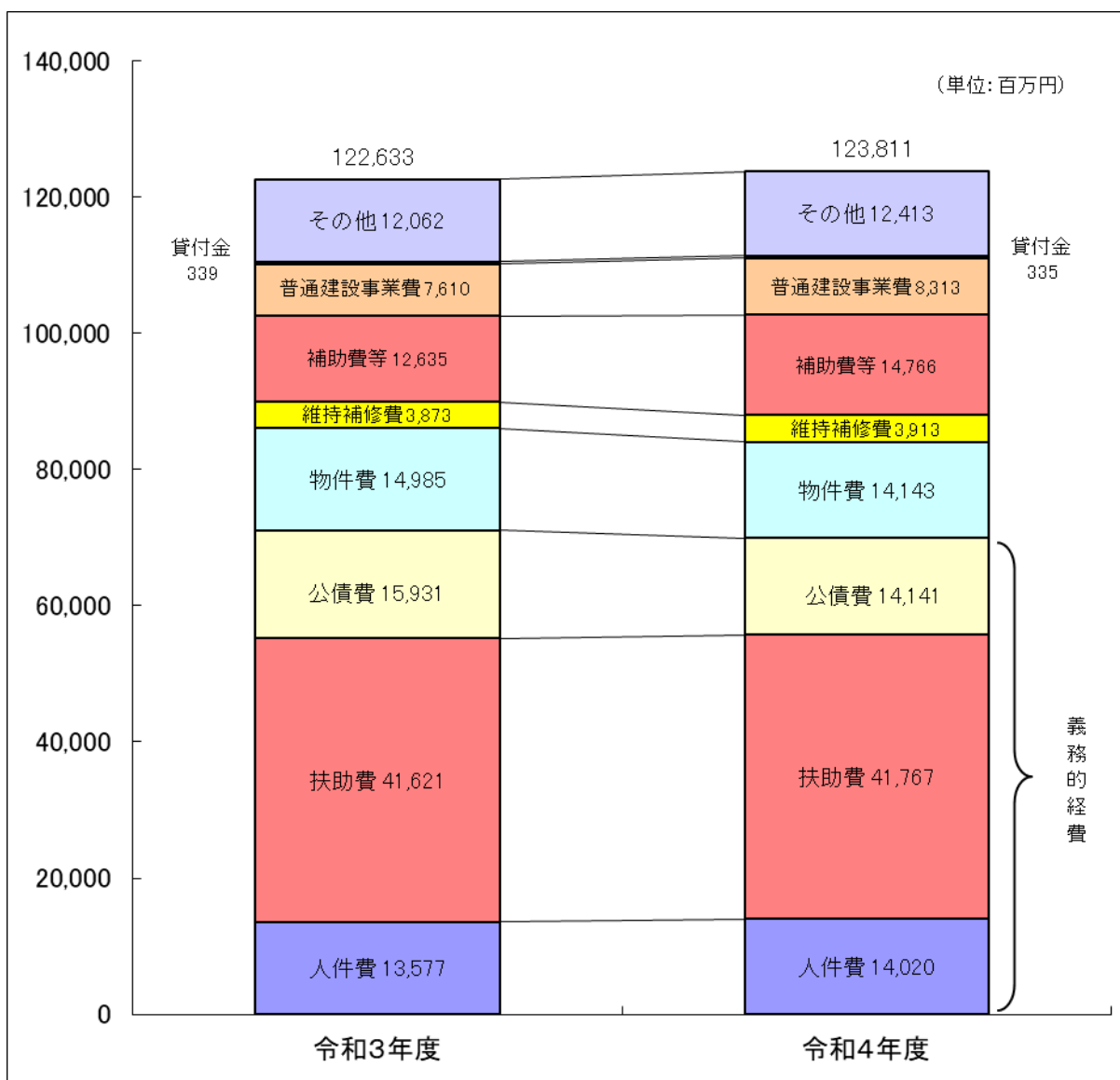
【単位:百万円】

区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4
補助事業	5,016	5,409	11,393	6,303	5,429	6,585
単独事業	3,629	3,241	3,111	1,941	2,118	1,603
県営事業負担金	333	172	93	188	63	125
その他	0	0	0	0	0	0
合計	8,978	8,822	14,597	8,432	7,610	8,313

(3) 主な大規模継続事業について（継続費・債務負担行為設定事業）

- ① 筒井小学校校舎等改築事業
  - R 4 年度事業費：356 百万円
  - 継続費設定総額：3,239 百万円
  - 事業期間：R 2～R 5 年度
- ② 筒井放課後児童会整備事業
  - R 4 年度事業費：119 百万円
  - 継続費設定総額：239 百万円
  - 事業期間：R 3～R 5 年度
- ③ 西中学校校舎等改築事業
  - R 4 年度事業費：44 百万円
  - 継続費設定総額：908 百万円
  - 事業期間：R 3～R 5 年度

性質別歳出の一般会計当初予算比較



<性質別歳出の主な増減額>

単位：百万円

【人件費】 443 (R3:13,577→R4:14,020)

○ 一般職退職手当	164	(R3: 543→R4: 707)
○ 一般職給料	78	(R3: 5,422→R4: 5,500)
○ 再任用職員人件費	73	(R3: 271→R4: 344)
○ 会計年度任用職員人件費	70	(R3: 1,745→R4: 1,815)
○ 非常勤職員等の報酬など	27	(R3: 186→R4: 213)

【扶助費】 146 (R3:41,621→R4:41,767)

○ 障がい者自立支援給付事業		
・ 居宅サービス事業	226	(R3: 1,469→R4: 1,695)
・ 共同生活援助事業	133	(R3: 418→R4: 551)
・ 生活介護事業	69	(R3: 2,337→R4: 2,406)
・ 就労移行支援・就労継続支援事業	22	(R3: 1,830→R4: 1,852)
○ 障害児通所支援事業	376	(R3: 974→R4: 1,350)
○ 生活困窮者自立支援事業	103	(R3: 22→R4: 125)
○ 児童扶養手当支給事業	△51	(R3: 1,465→R4: 1,414)
○ 児童手当支給事業	△158	(R3: 3,242→R4: 3,084)
○ 生活保護対策事業	△162	(R3: 12,828→R4: 12,666)
○ 私立保育所等運営事業	△242	(R3: 10,947→R4: 10,705)

【普通建設事業費】 703 (R3:7,610→R4:8,313)

○ 青森市アリーナプロジェクト推進事業	1,310	(R3: 1,549→R4: 2,859)
○ 新町一丁目地区優良建築物等整備事業	293	(R3: 247→R4: 540)
○ 老人福祉施設整備費補助金交付事務	220	(R3: 36→R4: 256)
○ 浪岡地区バドミントン移住学生支援事業	88	(R3: 0→R4: 88)
○ 青森市一般廃棄物最終処分場適正化対策事業	68	(R3: 90→R4: 158)
○ 港湾整備事業(県補助事業負担金)	52	(R3: 3→R4: 55)
○ 除排雪体制強化除雪機整備事業	△122	(R3: 122→R4: 0)
○ 福祉館改築事業	△133	(R3: 338→R4: 205)
○ 西中学校校舎等改築事業	△144	(R3: 191→R4: 47)
○ 小学校施設整備事業	△177	(R3: 187→R4: 10)
○ 筒井小学校校舎等改築事業	△559	(R3: 922→R4: 363)

【補助費等】 2,131 (R3:12,635→R4:14,766)

○ 青森市プレミアム付商品券事業	1,537	(R3: 0→R4: 1,537)
○ 事業継続支援緊急対策事業	440	(R3: 0→R4: 440)
○ 観光事業者等支援緊急対策事業	90	(R3: 0→R4: 90)
○ 青森市新事業チャレンジ支援補助金事業	175	(R3: 0→R4: 175)
○ 下水道事業会計支出金	135	(R3: 2,140→R4: 2,275)
○ 自動車運送事業会計支出金	130	(R3: 762→R4: 892)
○ 青森地域広域事務組合負担金	△310	(R3: 4,159→R4: 3,849)

【その他】 △2,245 (R3:47,190→R4:44,945)

○ 市民協働推進事業	358	(R3: 295→R4: 653)
○ ヒトパピローマウイルス感染症予防接種事業	159	(R3: 13→R4: 172)
○ 新型コロナウイルス感染症対策事業	△891	(R3: 1,341→R4: 450)
○ 長期債元利金償還金	△1,790	(R3: 15,921→R4: 14,131)

## 【目的別歳出】

目的別歳出の主な内容として、総務費については、市議会議員・参議院・県議会選挙事業の増等により、6億円（前年比+6.9%）の増加となります。

民生費については、障がい者自立支援給付事業の増等により、7億5千4百万円（前年比+1.3%）の増加となります。

衛生費については、新型コロナウイルス感染症対策事業の減（3回目接種等の前倒し）等により、5億9千5百万円（前年比△7.3%）の減少となります。

商工費については、青森市プレミアム付商品券事業や、事業継続支援緊急対策事業の増等により21億5千6百万円（前年比+103.9%）の増加となります。

土木費については、新町一丁目地区優良建築物等整備事業等の増等により、1億4千5百万円（前年比+1.2%）の増加となります。

消防費については、高機能消防指令システムの更新終了等による青森地域広域事務組合負担金の減等により、2億9千7百万円（前年比△6.8%）の減少となります。

教育費については、国補正による前倒しにより筒井小学校校舎等改築事業、西中学校校舎等改築事業等の減がある一方、青森市アリーナプロジェクト推進事業等の増により、1億1千5百万円（前年比+0.9%）の増加となります。

公債費については、長期債元利金償還金の減により、17億9千万円（前年比△11.2%）の減少となります。

諸支支出金については、自動車運送事業会計支出金の増により、1億3千万円（前年比+17.1%）の増加となります。

### 目的別歳出の一般会計当初予算比較

款	令和3年度		令和4年度		比較	
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	百万円	増減率 %
1 議会費	673	0.5	658	0.5	△15	△2.2
2 総務費	8,724	7.1	9,324	7.5	600	6.9
3 民生費	56,260	45.9	57,014	46.0	754	1.3
4 衛生費	8,119	6.6	7,524	6.1	△595	△7.3
5 労働費	30	0.0	29	0.0	△1	△1.9
6 農林水産業費	1,562	1.3	1,538	1.3	△24	△1.6
7 商工費	2,075	1.7	4,231	3.4	2,156	103.9
8 土木費	11,963	9.8	12,108	9.8	145	1.2
9 消防費	4,369	3.6	4,072	3.3	△297	△6.8
10 教育費	12,065	9.8	12,180	9.9	115	0.9
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	15,931	13.0	14,141	11.4	△1,790	△11.2
13 諸支支出金	762	0.6	892	0.7	130	17.1
14 予備費	100	0.1	100	0.1	0	0.0
歳出合計	122,633	100.0	123,811	100.0	1,178	1.0

< 目的別歳出の主な増減額 > 単位：百万円

【総務費】

○ まちづくり寄附制度推進事業	359	(R3 : 294 → R4 : 653)
○ 市議会議員・参議院議員・県議会選挙事業	327	(R3 : 0 → R4 : 327)
○ 浪岡地区バドミントン移住学生支援事業	94	(R3 : 0 → R4 : 94)
○ 情報システム更新事業	△253	(R3 : 267 → R4 : 14)

【民生費】

○ 障がい者自立支援給付事業		
・ 居宅サービス事業	226	(R3 : 1,469 → R4 : 1,695)
・ 共同生活援助事業	133	(R3 : 418 → R4 : 551)
・ 生活介護事業	69	(R3 : 2,337 → R4 : 2,406)
・ 就労移行支援・就労継続支援事業	22	(R3 : 1,831 → R4 : 1,853)
○ 障害児通所支援事業	375	(R3 : 981 → R4 : 1,356)
○ 老人福祉施設整備費補助金交付事務	220	(R3 : 36 → R4 : 256)
○ 生活保護対策事業	△162	(R3 : 12,828 → R4 : 12,666)

【衛生費】

○ ヒトパピローマウイルス感染症予防事業	159	(R3 : 13 → R4 : 172)
○ 青森市一般廃棄物最終処分場適正化対策事業	69	(R3 : 92 → R4 : 161)
○ 新型コロナウイルス感染症対策事業	△888	(R3 : 1,423 → R4 : 535)

【農林水産業費】

○ 新規就農総合支援事業	47	(R3 : 69 → R4 : 116)
○ 農業基盤改良事業（道路・側溝・水路）	17	(R3 : 11 → R4 : 28)
○ 諏訪沢地区ほ場整備推進事業	△89	(R3 : 89 → R4 : 0)

【商工費】

○ 青森市プレミアム付商品券事業	1,562	(R3 : 0 → R4 : 1,562)
○ 事業継続支援緊急対策事業	440	(R3 : 0 → R4 : 440)
○ 観光事業者等支援緊急対策事業	90	(R3 : 0 → R4 : 90)
○ 青森市新事業チャレンジ支援補助金事業	175	(R3 : 0 → R4 : 175)
○ 道の駅ユーサ浅虫改修事業	46	(R3 : 0 → R4 : 46)

【土木費】

○ 新町一丁目地区優良建築物等整備事業	293	(R3 : 247 → R4 : 540)
○ 除排雪体制強化除雪機整備事業	△122	(R3 : 122 → R4 : 0)

【消防費】

○ 青森地域広域事務組合負担金	△310	(R3 : 4,097 → R4 : 3,787)
-----------------	------	---------------------------

【教育費】

○ 青森市アリーナプロジェクト推進事業	1,310	(R3 : 1,549 → R4 : 2,859)
○ 西中学校校舎等改築事業	△144	(R3 : 191 → R4 : 47)
○ GIGAスクール推進事業	△213	(R3 : 259 → R4 : 46)
○ 筒井小学校校舎等改築事業	△559	(R3 : 922 → R4 : 363)

【公債費】

○ 長期債元金償還金（借換分）	△1,096	(R3 : 2,180 → R4 : 1,084)
○ 長期債元金償還金（借換分除く）	△694	(R3 : 13,741 → R4 : 13,047)

【諸支出金】

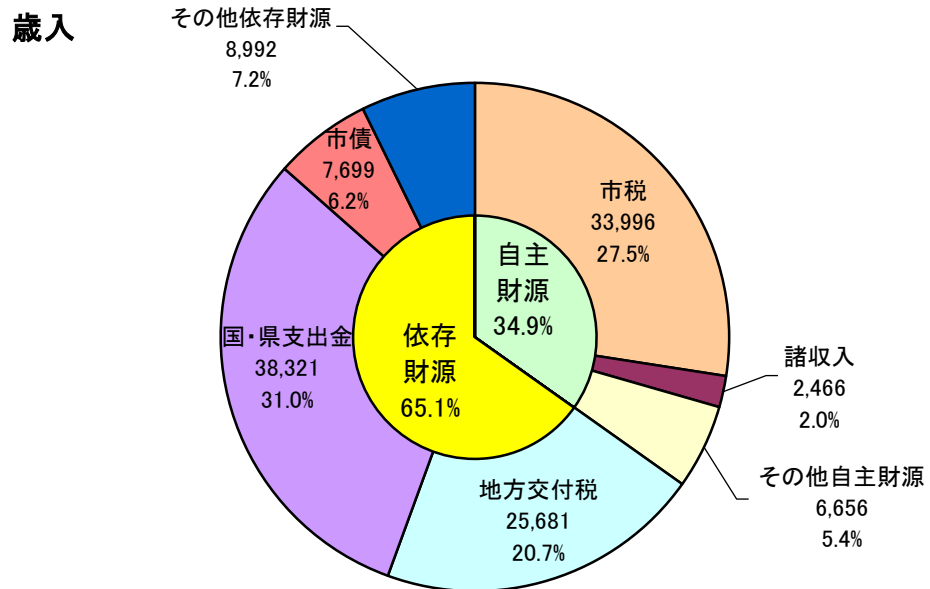
○ 自動車運送事業会計支出金	130	(R3 : 762 → R4 : 892)
----------------	-----	-----------------------



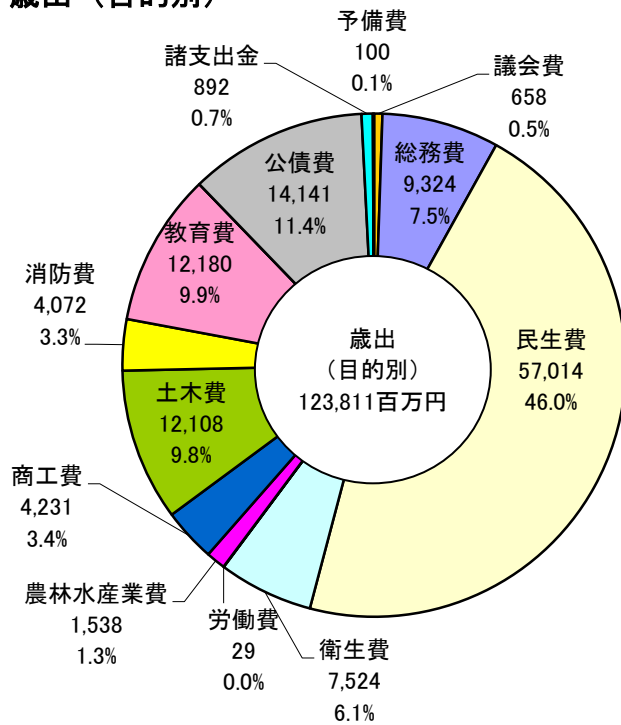
## V 参考資料

### 【歳入歳出の構成比】

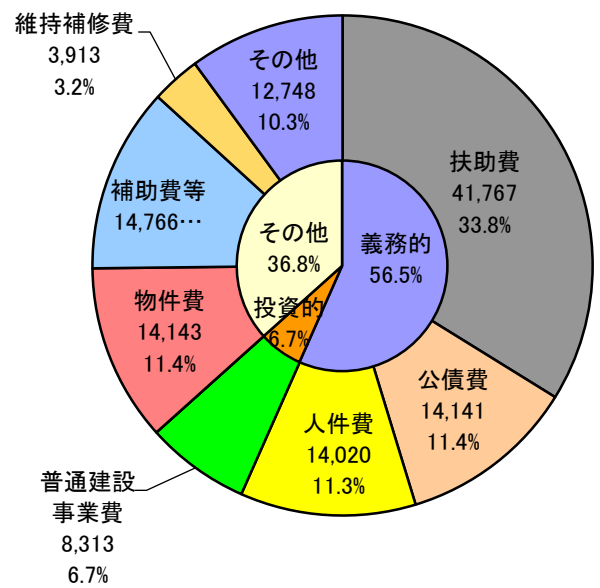
(単位:百万円)



### 歳出 (目的別)



### 歳出 (性質別)



歳入歳出予算款別総括表

款	令和3年度			令和4年度			比較		
	百万円	構成比 %	一般財源 百万円	百万円	構成比 %	一般財源 百万円	百万円	増減率 %	一般財源 百万円
歳入									
1 市 税	32,556	26.6	32,556	33,996	27.5	33,996	1,440	4.4	1,440
2 地 方 譲 与 税	911	0.8	911	922	0.7	921	11	1.2	10
3 利 子 割 交 付 金	37	0.0	37	70	0.1	70	33	90.4	33
4 配 当 割 交 付 金	59	0.0	59	58	0.0	58	△ 1	△ 1.6	△ 1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59	0.0	59	87	0.1	87	28	47.3	28
6 法 人 事 業 税 交 付 金	443	0.4	443	725	0.6	725	282	63.4	282
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,549	5.4	6,549	6,713	5.4	6,713	164	2.5	164
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19	0.0	19	18	0.0	18	△ 1	△ 6.2	△ 1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	53	0.0	53	94	0.1	94	41	77.8	41
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	3	0.0	3	3	0.0	3	0	△ 5.7	0
11 地 方 特 例 交 付 金	617	0.5	617	262	0.2	262	△ 355	△ 57.6	△ 355
12 地 方 交 付 税	24,779	20.2	24,779	25,681	20.7	25,681	902	3.6	902
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38	0.0	38	40	0.0	40	2	4.8	2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	578	0.5	0	580	0.5	0	2	0.3	0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,710	1.4	0	1,701	1.4	0	△ 9	△ 0.5	0
16 国 庫 支 出 金	27,820	22.7	0	28,913	23.4	0	1,093	3.9	0
17 県 支 出 金	8,977	7.3	0	9,408	7.6	0	431	4.8	0
18 財 産 収 入	286	0.2	75	274	0.2	94	△ 12	△ 4.2	19
19 寄 附 金	376	0.3	376	656	0.5	656	280	74.5	280
20 繰 入 金	2,433	2.0	2,114	3,445	2.8	2,261	1,012	41.6	147
21 繰 越 金	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
22 諸 収 入	2,360	1.9	178	2,466	2.0	128	106	4.5	△ 50
23 市 債	11,970	9.8	5,366	7,699	6.2	2,399	△ 4,271	△ 35.7	△ 2,967
合 計	122,633	100.0	74,232	123,811	100.0	74,206	1,178	1.0	△ 26
歳出									
1 議 会 費	673	0.5	672	658	0.5	633	△ 15	△ 2.2	△ 39
2 総 務 費	8,724	7.1	7,505	9,324	7.5	8,048	600	6.9	543
3 民 生 費	56,260	45.9	24,007	57,014	46.0	23,678	754	1.3	△ 329
4 衛 生 費	8,119	6.6	5,837	7,524	6.1	5,985	△ 595	△ 7.3	148
5 労 働 費	30	0.0	26	29	0.0	27	△ 1	△ 1.9	1
6 農 林 水 産 業 費	1,562	1.3	1,013	1,538	1.3	1,019	△ 24	△ 1.6	6
7 商 工 費	2,075	1.7	1,604	4,231	3.4	1,928	2,156	103.9	324
8 土 木 費	11,963	9.8	7,637	12,108	9.8	7,859	145	1.2	222
9 消 防 費	4,369	3.6	3,922	4,072	3.3	3,969	△ 297	△ 6.8	47
10 教 育 費	12,065	9.8	7,727	12,180	9.9	7,326	115	0.9	△ 401
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
12 公 債 費	15,931	13.0	13,420	14,141	11.4	12,742	△ 1,790	△ 11.2	△ 678
13 諸 支 出 金	762	0.6	762	892	0.7	892	130	17.1	130
14 予 備 費	100	0.1	100	100	0.1	100	0	0.0	0
合 計	122,633	100.0	74,232	123,811	100.0	74,206	1,178	1.0	△ 26

一般会計・特別会計・企業会計の当初予算比較

会 計 名	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	比 較	
			百万円	増減率 %
一 般 会 計	122,633	123,811	1,178	1.0
競 輪 事 業 特 別 会 計	20,090	28,636	8,546	42.5
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	28,208	27,747	△ 461	△ 1.6
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	13	319	306	大幅増
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	739	825	86	11.7
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	30,809	31,423	614	2.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	67	63	△ 4	△ 6.1
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3,657	3,743	86	2.3
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	244	246	2	1.0
特 別 会 計 計	83,827	93,002	9,175	10.9
病 院 事 業 会 計	13,720	13,964	244	1.8
水 道 事 業 会 計	10,129	9,571	△ 558	△ 5.5
自 動 車 運 送 事 業 会 計	2,902	3,044	142	4.9
下 水 道 事 業 会 計	16,418	16,408	△ 10	△ 0.1
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	585	600	15	2.5
企 業 会 計 計	43,754	43,587	△ 167	△ 0.4
総 計	250,214	260,400	10,186	4.1

一般会計・特別会計・企業会計の市債現在高比較

会 計 名	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	比 較	
			百万円	増減率 %
一 般 会 計	133,566	126,446	△ 7,120	△ 5.3
宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	174	0	△ 174	皆減
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	2,270	1,966	△ 304	△ 13.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	66	66	0	0.0
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	61	30	△ 31	△ 50.8
特 別 会 計 計	2,571	2,062	△ 509	△ 19.8
病 院 事 業 会 計	5,242	4,014	△ 1,228	△ 23.4
水 道 事 業 会 計	14,661	14,476	△ 185	△ 1.3
自 動 車 運 送 事 業 会 計	1,156	1,398	242	20.9
下 水 道 事 業 会 計	67,620	64,062	△ 3,558	△ 5.3
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	2,222	2,098	△ 124	△ 5.6
企 業 会 計 計	90,901	86,048	△ 4,853	△ 5.3
総 計	227,038	214,556	△ 12,482	△ 5.5

## 特別会計・企業会計主要施策

(単位：千円)

### 1 特別会計主要施策

○競輪事業特別会計 28,636,053

・開催日数	通常開催	45日間
	みちのく記念競輪	4日間
	ミッドナイト競輪	24日間
	施設設備等協賛競輪	4日間

・一般会計繰入金 420,000

○国民健康保険事業特別会計 27,747,485

・世帯数 39,081世帯 (R4年間平均見込・3月-2月)  
・被保険者数 57,571人 (R4年間平均見込・3月-2月)

・保険給付費	19,702,916
・国民健康保険事業費納付金	6,896,847
・保健事業費	329,325
・一般会計繰入金	2,627,494
保険基盤安定繰入金	1,713,015
職員給与費等繰入金	366,000
出産育児一時金等繰入金	40,600
その他繰入金	507,879

○宅地造成事業特別会計 318,660

・石江土地区画整理事業 225,137  
    土地売却関連経費 ほか

## ○卸売市場事業特別会計

825,453

・卸売市場事業費	435,427
運営費	227,354
施設整備費	74,844
ほか	
・公債費	390,026
・一般会計繰入金	271,362

## ○介護保険事業特別会計

31,422,644

・第1号被保険者数	89,035人 (計画値)
・第5段階保険料年額	80,100円 (基準額)
	(月額 6,679円)
・保険給付費	29,715,378
・地域支援事業費	1,225,721
・一般会計繰入金	4,833,449

## ○母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

63,151

・母子福祉資金貸付事業	26,000
・寡婦福祉資金貸付事業	205
・父子福祉資金貸付事業	2,457
・指導調査事業	4,306
・償還金	20,064
・一般会計繰出金	10,119
・一般会計繰入金	2,791

○後期高齢者医療特別会計

3, 742, 618

- ・被保険者数 44, 181人 (R4年間平均見込・3月-2月)
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 3, 402, 265
- ・保健事業費 225, 528
- ・一般会計繰入金 1, 080, 400

○駐車場事業特別会計

246, 265

- ・青森市役所前駐車場管理費 3, 353 駐車場使用料 2, 818
- ・駅前公園地下駐車場管理費 14, 841 29, 774
- ・アウガ駐車場管理費 171, 830 42, 981
- ・文化会館地下駐車場管理費 12, 215 18, 072
- ・市民ホール駐車場管理費 7, 213 5, 132
- ・一般会計繰入金 147, 487

## 2 企業会計主要施策

### ○病院事業会計

13,963,735

(青森市民病院)

・年間延患者数	280,542人
年間延入院患者数	98,447人
一日平均入院患者数	270人
年間延外来患者数	182,095人
一日平均外来患者数	749人
・主要な建設改良費	
器械備品購入費	372,653
改良工事費	89,559
・一般会計繰入金	1,174,074
・資金不足比率	4.1%
比率算定上の不良債務	357,006

(浪岡病院)

・年間延患者数	45,077人
年間延入院患者数	10,558人
一日平均入院患者数	29人
年間延外来患者数	34,519人
一日平均外来患者数	130人
・主要な建設改良費	
器械備品購入費	9,720
建設工事費	387,896
・一般会計繰入金	507,726
・資金不足比率	0.00%
比率算定上の不良債務	0

(病院全体)

・資金不足比率	3.8%
比率算定上の不良債務	357,006

## ○水道事業会計

9, 571, 209

・給水戸数	136, 980戸
・年間総配水量	31, 878, 200 m <sup>3</sup>
・一日平均配水量	87, 338 m <sup>3</sup>
・主要な建設改良費	
配水管等整備事業	1, 496, 231
堤川浄水場取水ゲート設備更新事業	251, 449
・一般会計繰入金	14, 534

## ○自動車運送事業会計

3, 043, 831

・車両数	140両
・年間走行キロ	3, 885, 105 km
・年間輸送人員	6, 614, 366人
・主要な建設改良費	
車両購入費（11両）	193, 052
・一般会計繰入金	891, 960
・資金不足比率	7. 6%
比率算定上の不良債務	146, 613

## ○下水道事業会計

16, 408, 640

・接続人口	198, 198人
・年間総処理水量	39, 054, 633 m <sup>3</sup>
・一日平均処理水量	106, 999 m <sup>3</sup>
・主要な建設改良費	
管路建設改良事業	410, 283
ポンプ場建設改良事業	337, 500
処理場建設改良事業	287, 000
流域下水道建設費負担金	14, 508
・一般会計繰入金	2, 274, 855



○農業集落排水事業会計

599,756

- ・ 接続人口 5,447人
- ・ 年間総処理水量 459,603 m<sup>3</sup>
- ・ 一日平均処理水量 1,259 m<sup>3</sup>
- ・ 一般会計繰入金 167,275

財産区特別会計の当初予算比較

会 計 名	令和3年度	令和4年度	比 較	
			千円	%
深 沢 第 一 財 産 区 特 別 会 計	42,018	43,745	1,727	4.1
八 重 菊 第 一 財 産 区 特 別 会 計	11,257	11,297	40	0.4
八 重 菊 第 二 財 産 区 特 別 会 計	11,167	12,658	1,491	13.4
新 城 財 産 区 特 別 会 計	97,412	97,647	235	0.2
野 内 財 産 区 特 別 会 計	21,022	21,189	167	0.8
土 橋 財 産 区 特 別 会 計	65,317	66,590	1,273	1.9
大 平 財 産 区 特 別 会 計	93,502	95,105	1,603	1.7
孫 内 財 産 区 特 別 会 計	7,222	7,527	305	4.2
大 字 高 田 財 産 区 特 別 会 計	3,856	3,898	42	1.1
大 字 石 江 財 産 区 特 別 会 計	3,171	3,189	18	0.6
安 田 財 産 区 特 別 会 計	13,979	13,801	△ 178	△ 1.3
大 別 内 財 産 区 特 別 会 計	3,995	4,131	136	3.4
七 ヶ 大 字 財 産 区 特 別 会 計	1,932	1,949	17	0.9
大 字 野 沢 財 産 区 特 別 会 計	153	153	0	0.0
金 浜 財 産 区 特 別 会 計	18,954	18,883	△ 71	△ 0.4
深 沢 第 二 財 産 区 特 別 会 計	11,503	11,368	△ 135	△ 1.2
大 字 荒 川 財 産 区 特 別 会 計	3,685	4,050	365	9.9
八 ツ 役 財 産 区 特 別 会 計	3,873	3,995	122	3.2
上 野 財 産 区 特 別 会 計	3,914	4,036	122	3.1
野 木 財 産 区 特 別 会 計	102,177	102,263	86	0.1
岩 渡 財 産 区 特 別 会 計	1,130	1,130	0	0.0
前 田 財 産 区 特 別 会 計	118	117	△ 1	△ 0.8
幸 畑 財 産 区 特 別 会 計	33,246	35,778	2,532	7.6
小 館 財 産 区 特 別 会 計	4,076	671	△ 3,405	△ 83.5
二ヶ大字(後潟・四戸橋)財産区特別会計	9	9	0	0.0
二ヶ大字(築木館・諏訪沢)財産区特別会計	14,111	14,489	378	2.7
清 水 財 産 区 特 別 会 計	54	54	0	0.0
桐 沢 財 産 区 特 別 会 計	32	24	△ 8	△ 25.0
大 字 六 枚 橋 財 産 区 特 別 会 計	62	62	0	0.0
大 字 岡 町 財 産 区 特 別 会 計	188	188	0	0.0
横 内 財 産 区 特 別 会 計	792	680	△ 112	△ 14.1
大 字 滝 沢 財 産 区 特 別 会 計	1,433	1,478	45	3.1
浪 岡 財 産 区 特 別 会 計	1,122	1,014	△ 108	△ 9.6
細 野 財 産 区 特 別 会 計	13,536	13,350	△ 186	△ 1.4
女 鹿 沢 財 産 区 特 別 会 計	37	35	△ 2	△ 5.4
本 郷 財 産 区 特 別 会 計	5,277	2,093	△ 3,184	△ 60.3
大 字 野 尻 財 産 区 特 別 会 計	173	173	0	0.0
郷 山 前 財 産 区 特 別 会 計	3,525	3,120	△ 405	△ 11.5
財 産 区 特 別 会 計 計	599,030	601,939	2,909	0.5

当初予算編成時における年度末基金残高見込み比較

(単位：百万円、%)

会 計 名	令和3年度	令和4年度	比 較	
				増減率
青森市財政調整積立金	939	942	3	0.3
青森市市債管理基金	260	260	0	0.0
その他特定目的基金	3,818	3,177	△ 641	△ 16.8
青森市公共施設整備基金	95	1	△ 94	△ 99.1
青森市社会福祉事業基金	122	85	△ 37	△ 30.2
青森市スポーツ活動振興基金	30	14	△ 16	△ 53.6
青森市ふれあいの森林造成事業基金	3	4	1	11.1
青森市大井青少年育成事業基金	161	152	△ 9	△ 5.2
青森市図書整備基金	1	1	0	0.7
青森市雪のまち基金	46	36	△ 10	△ 23.4
青森市文化芸術活動振興基金	40	53	13	30.3
青森市地域振興基金	1,523	1,051	△ 472	△ 31.0
青森市学校施設整備基金	1	1	0	0.1
元気都市あおもり応援基金	439	726	287	65.6
青森市次世代健康・スポーツ振興基金	1,357	1,053	△ 304	△ 22.4
一般会計合計	5,017	4,379	△ 638	△ 12.7
青森市競輪事業運営調整基金	441	441	0	0.0
青森市競輪事業施設等整備基金	474	807	333	70.0
青森市国民健康保険事業 財政調整基金	0	548	548	大幅増
青森市介護保険給付費準備基金	1,287	1,299	12	0.9
総 計	7,219	7,474	255	3.5

注：各年度とも前年度決算剰余金の処分による財政調整積立金への積立を見込んでいない。

○地方財政法第6条但し書の規定に基づく準公営企業への一般会計繰入額について

【地方財政法第6条】

(公営企業の経営)

第六条 公営企業で政令で定めるものについては、その経理は、特別会計を設けてこれを行い、その経費は、その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費及び当該公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該企業の経営に伴う収入（第五条の規定による地方債による収入を含む。）をもつてこれに充てなければならない。但し、**災害その他特別の事由がある場合において議会の議決を経たときは、一般会計又は他の特別会計からの繰入による収入をもつてこれに充てることができる。**

繰出基準外の定義

「地方公営企業繰出金について」の総務省通知を基本に調査が行なわれる地方公営企業決算状況調査において、基準額とされる額を超えるもの

○令和4年度 議決を求める一般会計繰入額

- ① 令和4年度青森市駐車場事業特別会計への一般会計からの基準外の繰入額(140,524千円以内の額)

【基準外】 147,487千円

・収支差額 147,487千円 (議決を求める額)

※駐車場使用料は周辺施設と均衡のとれた料金設定としていること、及び公用利用の場合には一定時間使用料を免除していることから、駐車場事業特別会計の歳入に不足が生じるため、一般会計から繰り入れするもの。



一般・特別・企業会計調書（会計規模及び市債現在高）

（単位：千円・％）

区分 会計名	4年度		3年度		比較①-② ③	繰入金 C(A-B)	増減率 (③/②*100)	繰入金 C/B*100	市債現在高（年度末）						
	①	繰入金 (A)	②	繰入金 (B)					4年度当初 ④	3年度現計 ⑤	比較④-⑤ ⑥	増減率 (⑥/⑤*100)	3年度当初 ⑦	比較④-⑦ ⑧	増減率 (⑧/⑦*100)
一般会計 (借換分を除いたもの)	123,811,000 (122,726,900)		122,633,000 (120,453,200)		1,178,000 (2,273,700)		1.0 (1.9)		126,446,051	132,191,653	△ 5,745,602	△ 4.3	133,565,655	△ 7,119,604	△ 5.3
競輪事業特別会計	28,636,053	0	20,090,372	0	8,545,681	0	42.5	-							
国民健康保険事業特別会計	27,747,485	2,627,494	28,207,771	2,594,113	△ 460,286	33,381	△ 1.6	1.3							
宅地造成事業特別会計	318,660	0	12,868	0	305,792	0	大幅増	-	0	0	0	0.0	173,900	△ 173,900	皆減
卸売市場事業特別会計	825,453	271,362	738,849	238,858	86,604	32,504	11.7	13.6	1,966,097	2,251,431	△ 285,334	△ 12.7	2,270,130	△ 304,033	△ 13.4
介護保険事業特別会計	31,422,644	4,833,449	30,809,242	4,758,446	613,402	75,003	2.0	1.6	0	0	0	0.0	0	0	0.0
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	63,151	2,791	67,279	3,527	△ 4,128	△ 736	△ 6.1	△ 20.9	66,454	66,454	0	0.0	66,454	0	0.0
後期高齢者医療特別会計	3,742,618	1,080,400	3,657,091	1,036,832	85,527	43,568	2.3	4.2							
駐車場事業特別会計	246,265	147,487	243,879	144,820	2,386	2,667	1.0	1.8	29,720	61,120	△ 31,400	△ 51.4	61,118	△ 31,398	△ 51.4
特別会計合計	93,002,329	8,962,983	83,827,351	8,776,596	9,174,978	186,387	10.9	2.1	2,062,271	2,379,005	△ 316,734	△ 13.3	2,571,602	△ 509,331	△ 19.8
病院事業	13,963,735	1,681,800	13,719,987	1,661,604	243,748	20,196	1.8	1.2	4,013,259	4,016,521	△ 3,262	△ 0.1	5,241,616	△ 1,228,357	△ 23.4
水道事業	9,571,209	14,534	10,128,920	13,661	△ 557,711	873	△ 5.5	6.4	14,476,307	14,660,636	△ 184,329	△ 1.3	14,660,636	△ 184,329	△ 1.3
自動車運送事業	3,043,831	891,960	2,901,741	761,794	142,090	130,166	4.9	17.1	1,398,109	1,301,135	96,974	7.5	1,155,834	242,275	20.9
下水道事業	16,408,640	2,274,855	16,418,376	2,140,005	△ 9,736	134,850	△ 0.1	6.3	64,062,375	67,530,657	△ 3,468,282	△ 5.1	67,620,256	△ 3,557,881	△ 5.3
農業集落排水事業	599,756	167,275	585,309	178,678	14,447	△ 11,403	2.5	△ 6.4	2,097,863	2,222,163	△ 124,300	△ 5.6	2,222,262	△ 124,399	△ 5.6
企業会計合計	43,587,171	5,030,424	43,754,333	4,755,742	△ 167,162	274,682	△ 0.4	5.8	86,047,913	89,731,112	△ 3,683,199	△ 4.1	90,900,604	△ 4,852,691	△ 5.3
総計	260,400,500 (259,316,400)	13,993,407 (13,993,407)	250,214,684 (248,034,884)	13,532,338 (13,532,338)	10,185,816 (11,281,516)	461,069 (461,069)	4.1 (4.5)	3.4 (3.4)	214,556,235	224,301,770	△ 9,745,535	△ 4.3	227,037,861	△ 12,481,626	△ 5.5

※ 一般会計については、令和3年度に公債費の借換分2,179,800千円を、令和4年度に公債費の借換分1,084,100千円をそれぞれ含んでいる。

※ 競輪事業特別会計については、令和3年度に一般会計への繰入金285,000千円、令和4年度に一般会計への繰入金420,000千円を予算計上している。